

議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室
No.1131 2011年8月7日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

高山和義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

日本共産党議員団の法律相談

今回は9月3日(土)です。

午後1時から (要予約)

原発ゼロへ 8月3日署名行動



8月3日、夕方5時半から平塚駅北口駅前「原発からすみやかに撤退し、自然エネルギーへの転換を！」の署名行動を行いました。
前回に引き続き続いている署名行動に、共産党市議員団3名を含む12名が参加し、1時間で70名の方が署名に応じてくださいました。

署名に応じてくださった方からの声→

50代男性:「実家が福島なんです。避難すれすれで残っていますがね。。。」 乳母車を引いた子育て中のお母さん:「やっぱり、心配ですよ。」 80代男性:「福島に妹が居るんだが、避難している。家に行ってもすぐに戻らなくちゃならなくて。。大変だよ。」

7月27日(水) 衆議院厚生労働委員会 「放射線の健康への影響」を訴える 児玉龍彦氏(東京大学先端科学技術研究センター教授)

7月27日(水) 衆議院厚生労働委員会で、参考人として出席した、東京大学先端科学技術研究センター児玉龍彦教授が語った怒りの訴えは大変説得力のあるものでした。児玉教授が語った内容をご紹介します。



参考人として語る 東京大学児玉龍彦教授
(インターネットより)

「3月15日、大変に驚愕した。東大には27か所のアイソトープセンターがあり、私は放射線の防護とその除染などの責任を負っている。私自身は内科の医者であり、東大病院の放射線施設の除染などに数十年関わってきた。

3月15日、我々は最初に東海村で5 μ (マイクロ)シーベルトという線量を体験し、文科省に直ちに通報した。

その後東京で0.5 μ シーベルト、3月22日に東京で雨が降り、0.2 μ シーベルト等の線量が降下し、今日に至っている。この時、枝野官房長官が「さしあたって健康に問題はない」と言ったが、私はその時これは大変な事になると思った。

何故かという、我々が放射線障害を診る時には総量を見る。しかし、東京電力と政府は一体今回の福島原発の総量がどれくらいであるか、はっきりした報告を全くしていない。

そこで我々は色々な知識を基に計算してみると、熱量からの計算では広島原発の29.6個分に相当するものが漏出している。ウラン換算では20個分の物が漏出していると換算される。

さらに恐るべきことは、これまでの知見で原爆による放射線の残存量と原発から放出されたものの放射線の残存量は一年に至って原爆が1000分の一程度に低下するのに対して、原発からの放射線汚染物は10分の一程度にしかならない。」

と語っています。

また、「除染」については、「緊急避難的除染を我々もやっているが、滑り台の下は小さい子が手をつくところだが、この滑り台に雨水がザーッと流れてくると、毎回濃縮していく。右と左にズレがあって、片側に集まってくると、平均線量1 μ のところだと10 μ 以上の線量が出る。こういうところの除染は緊急にやらなくてはいけない。それからさまざまな苔が生えているような雨どいの下。ここも実際に子どもが手をついたりしているところだ。」と。

放射線量の基準緩和については、次のように語りました。「今まで、科学技術庁告示平成12年から、我々がやらされていたこと一つだけご報告する。(裏のページにつづく)

それは、たとえば妊娠可能な女子については、第5条4項で、内部被ばくを1mシーベルト以下にする、それから第6条第3項、妊娠中である女子の腹部表面については前項第4号に規定する期間につき2mシーベルト。これを規制されてその規制を守るべく、30年やってきた。

ところが、福島原発の事故で、広島原爆の20個分の放射線がまき散らされたとともに、このような基準がすべて反故にされている。

安全に関しては基準を決めたら、危機になったらそれを変えていく格好ではだめだ。

いま今年できないかもしれないが、来年までにその基準に持って行く、再来年までにはこうするということがなければ、住民が安心できるわけがないではないか。

そのためには、広島原爆20個分の、天然にはないセシウム(137)を撒き散らした東電と政府の施策を反省し、これを減らすために全力を上げる以外に、安心できる解決などありえない。そのことを抜きにして、どこが安全だという議論をいくらやっても、国民は絶対信用しない。」と。

この発言の全文は、インターネットの「みんな楽しくHappy♡がいい♪」のブログで文字に起こされています。

また、「Peace Philosophy Centre」のブログには、その後の質疑応答も映像と文字とで紹介されています。

私たちはまず真実を知ることが大切です。いまようやく、真実が見えて来たという気がしています。

さらに教授は、「国策として、早急に土壤汚染を除染する技術を持つ民間の力を結集すること」を訴えました。

そのために何十兆円とかかるかもしれない資金が、利権がらみに使われないよう、具体的に専門技術を持った企業名を上げています。

最後にこう訴えました。
**7万人の人が自宅を
離れてさまよって
いる時に 国会は一体
何をやっているの
ですか。**



石巻市にて

平塚中等教育学校で育鵬社の教科書採択

県教育委員会は7月26日の臨時会で、「日本文教出版」を希望した相模原中等教育学校については採択しましたが、平塚中等教育学校が希望する「育鵬社」の歴史教科書については、県教育委員会として責任持って採択していくには資料不足であるとして、新たな資料の提出を求めています。

しかし、8月2日に行われた定例会では、「育鵬社」の教科書が採択されました。この「愛国心を育む」ことを主眼とした教科書が採択されたのは、県内では藤沢市に次いで2例目です。県高校教職員組合は、「教科書の変更は校長が提起し、一存で決めた」とし、答申のやり直しを求めて抗議しています。

教育民生常任委員会の 視察報告 (松本敏子)

7月26日から28日、教育民生常任委員会の視察に行ってきました。

今回の視察の内容をご報告します。

第1日目「中学校給食の完全実施に向けた取り組みについて」長崎県佐世保市に

佐世保市では、平成24年度までにすべての中学校で完全給食を実施するという計画を進めています。その予算には、多額の国からの特例交付金が充てられており、視察する委員から、「国からの交付金が入らない場合はどうするのか」という質問に、「入らない場合でも進める。それは市長のマニフェストであり、市民からも請願や陳情が出されている」という答えでした。

6月議会には、平塚市でも「中学校給食の実施を求める」陳情や請願があったばかり。落合市長もマニフェストに「中学校給食の実現のために、よりよい方法を研究・検討」とあり、今回の視察は市民の声の重さ、市長のマニフェストの重さを改めて伺う大変意義あるものでした。

第2日目「コミュニティと市の連携の強化について」福岡県福岡市に

地域のコミュニティの拠点として「公民館」を重視した施策は、平塚市とよく似ています。小学校区に1施設を合言葉に、現在149校区に146の公民館が設置されました。

「コミュニティと市の共働」の推進本部をつくり、市長が本部長に。

これまでの「行政が地域の住民を主導し、全市一律に施策を推進する」あり方から「地域の住民が主体となって行政と共働でまちづくりを行う」あり方に大きく転換していく。そのために、市の職員の意識改革に力を入れているということでした。

「市の方針を固めてから地域の理解を求めよう」「地域に頼めば簡単だから、悪いけどお願いしてしまおう」そんな仕事の進め方をしていないか？「地域が変わりつつある様に、市役所も新しいあり方へと変わっていかなければならない」こうした職員研修が行われていると言います。

また、地域を担う「自治協議会」は様々な団体が共働するため、仕事の分担などの線引に難しさがある点でまだ課題もあるようです。

第3日目「通所指導教室 スマイル教室の運営について」岡山県玉野市の小学校へ

小学校校舎の新築に伴い、市内の特別支援教育のセンター的な機能を持った「スマイル教室」を開設したと言います。

各学校で少ない職員が複数の障害を抱える児童を見るやり方から、複数の職員が1か所で障害の種類に応じた教育・指導ができるやり方に変えたところが視察の中心でした。

これからの平塚市の施策を考える上で役立てていきたいと思えます。